

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年6月29日
【事業年度】	第62期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 良典
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - (6308) - 3112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 村田 泰造
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - (6309) - 1502
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 村田 泰造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高	千円	24,062,925	27,198,893	28,501,458	27,773,693	29,576,806
経常利益	千円	1,905,137	2,633,398	2,958,716	2,343,278	3,712,134
親会社株主に帰属する当期純利益	千円	1,351,873	1,587,325	1,713,323	1,475,812	2,459,578
包括利益	千円	1,469,785	2,158,344	1,741,631	1,510,306	3,407,065
純資産額	千円	27,999,429	29,825,085	31,188,286	32,312,966	35,360,413
総資産額	千円	36,404,156	39,003,901	41,395,838	41,432,336	45,813,030
1株当たり純資産額	円	2,151.59	2,285.13	2,378.41	2,463.10	2,695.14
1株当たり当期純利益金額	円	109.44	128.42	138.62	119.32	198.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	73.1	72.4	71.0	73.6	72.8
自己資本利益率	%	5.2	5.8	5.9	4.9	7.7
株価収益率	倍	11.8	11.2	12.5	14.7	11.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,872,846	2,536,719	2,880,444	1,880,210	3,734,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	3,052,221	465,516	1,501,500	1,372,943	675,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,093,585	406,440	204,531	529,044	364,685
現金及び現金同等物の期末残高	千円	8,751,946	10,416,972	11,542,607	11,479,167	14,179,416
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	707 (293)	735 (291)	758 (322)	804 (323)	830 (338)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第60期の期首から適用しており、第58期から第59期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高	千円	19,866,191	20,365,692	20,764,053	20,561,833	21,713,030
経常利益	千円	965,403	1,079,924	1,306,060	1,314,901	2,127,949
当期純利益	千円	898,357	803,519	998,481	981,657	1,611,309
資本金	千円	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000
発行済株式総数	株	12,561,000	12,561,000	12,561,000	12,561,000	12,561,000
純資産額	千円	21,780,565	22,610,360	23,173,381	23,849,812	25,666,466
総資産額	千円	28,812,695	30,084,256	30,950,871	30,891,147	33,494,413
1株当たり純資産額	円	1,762.17	1,829.31	1,874.87	1,927.69	2,073.17
1株当たり配当額	円	24.00	26.00	28.00	28.00	35.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	円	72.68	65.01	80.78	79.37	130.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	75.6	75.2	74.9	77.2	76.6
自己資本利益率	%	4.2	3.6	4.4	4.2	6.5
株価収益率	倍	17.7	22.1	21.5	22.0	17.7
配当性向	%	33.0	40.0	34.7	35.3	26.9
従業員数	人	422	434	429	427	432
(外、平均臨時雇用者数)		(146)	(142)	(148)	(160)	(172)
株主総利回り	%	91.7	104.0	127.0	130.0	170.9
(比較指標: J P X 日経インデックス400)	%	(111.2)	(124.8)	(116.6)	(103.4)	(144.9)
最高株価	円	1,433	1,800	1,779	1,888	3,285
最低株価	円	1,023	1,203	1,420	1,456	1,563

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 最高株価及び最低株価は東京証券取引所 J A S D A Q におけるものであります。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第60期の期首から適用しており、第58期から第59期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	沿革
1960年6月	新コスモス電機株式会社を設立。可変抵抗器を主要製品とする電機器具部品の製造・販売・修理を開始。
1964年1月	東京営業所を開設。(現・東日本支社)
1964年12月	家庭用可燃性ガス警報器を発売。
1967年8月	自動吸引式携帯用ガス検知器を発売。
1969年2月	岩谷産業株式会社と販売権契約を締結し、半導体ガスセンサを応用した家庭用ガス警報器の生産を開始。
1970年11月	工業用定置式ガス警報器を発売。
1974年11月	九州営業所を開設。
1978年4月	名古屋営業所を開設。
1982年9月	広島営業所を開設。
1982年12月	イズム電機株式会社を関係会社化(現・連結子会社)。ガス警報器の組立製造を委託。
1985年6月	本社新社屋竣工。
1988年9月	仙台営業所を開設。
1992年4月	新コスモス電機メンテナンス株式会社を設立(現・連結子会社)。
1992年6月	コスモスサービス株式会社を設立(現・連結子会社)。
1992年7月	静岡営業所を開設。
1993年3月	イズム電機株式会社を子会社化(現・連結子会社)。
1996年1月	ガス警報器、ガス検知器及びガス検知警報装置について品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
1996年4月	北陸営業所を開設。
1996年11月	株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
1997年7月	中国・上海市に上海市煤気公司との合併会社「上海新宇宙煤気監控設備有限公司」を設立(2013年12月清算)。
1999年4月	新社屋「コスモスプラザ」開設。
2000年3月	本社において環境に関する国際規格「ISO 14001」の認証を取得。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
〃	住宅用火災警報器を発売。
2007年9月	中国・上海に現地法人「新考思莫施電子(上海)有限公司」を設立(現・連結子会社)。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
2010年5月	SenseAir(本社:スウェーデン)の株式を取得(2017年3月売却)。
2011年2月	Bionics Instrument Europe B.V.(本社:オランダ 現・New Cosmos-BIE B.V.)の株式を取得し子会社化。
2012年4月	九州・中国支社を開設。(2015年4月西日本支社へ統合)
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
2014年9月	ガスセンサの中核施設「COSMOS SENSOR CENTER」竣工。
2016年7月	フィガロ技研株式会社の株式66.6%を取得、グループ会社化(現・連結子会社)。
2016年12月	韓国・城南市に現地法人「NEW COSMOS ELECTRIC KOREA CO.,LTD.」を設立(現・連結子会社)。
2019年2月	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴに現地法人「New Cosmos USA, Inc.」を設立(現・連結子会社)。
2019年2月	タイバンコクにタイ事務所を開設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社（うち3社は非連結子会社）及び関連会社3社（うち1社は持分法非適用関連会社）により構成されています。

当社グループが営む事業の内容は、各種ガスセンサの研究開発・製造及び販売、ガス警報器・検知器の商品開発・製造及び販売並びにメンテナンスであります。

なお、当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであります。

事業内容と当社及び関係会社各社の位置付けは、以下のとおりであります。

(1) 各種ガスセンサの研究開発・製造及びガス警報器・検知器の商品開発

事業の中核となるガスセンサの研究開発・製造及び販売、ガス警報器・検知器の商品開発は当社及びフィガロ技研株式会社が行っております。また、当社及びフィガロ技研株式会社は生産管理、品質管理及び販売の中核を受け持っております。

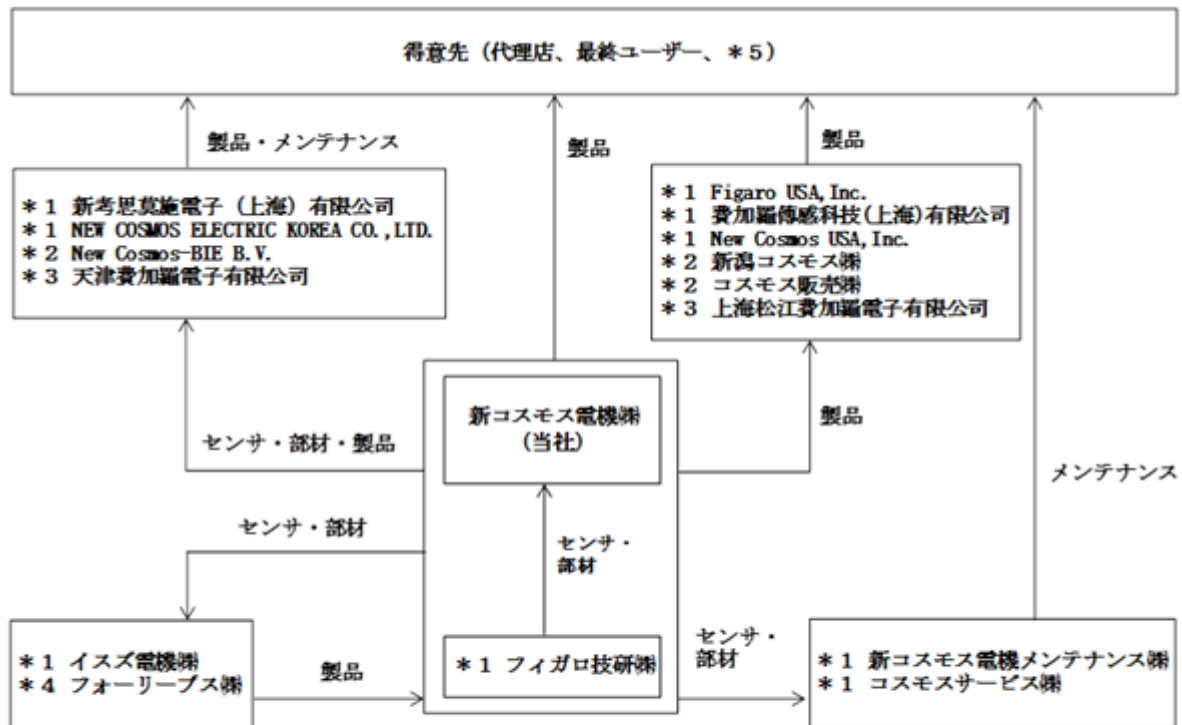
(2) ガス警報器・検知器の製造、販売及びメンテナンス

製造につきましては、組立及び検査をイズム電機株式会社がその中核を担い、他に中国では新考思莫施電子（上海）有限公司及び天津費加羅電子有限公司が、欧州ではNew Cosmos-BIE B.V.が行っております。

販売につきましては、Figaro USA, Inc.、費加羅傳感科技（上海）有限公司、New Cosmos USA, Inc.などを通じて海外展開をはかるほか、一部の国内地域を新潟コスモス株式会社及びコスモス販売株式会社へ委託しております。

商品のメンテナンスは、新コスモス電機メンテナンス株式会社、コスモスサービス株式会社及び新考思莫施電子（上海）有限公司、NEW COSMOS ELECTRIC KOREA CO., LTD.、New Cosmos-BIE B.V.がそれぞれ受け持っております。

事業概要図は、次のとおりであります。



<記号説明>

- * 1 連結子会社 * 2 非連結子会社 * 3 持分法適用関連会社 * 4 持分法非適用関連会社
* 5 その他の関係会社（岩谷産業株）

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

2021年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
新コスモス電機 メンテナンス株式会社 (注1)	東京都 千代田区	30,000千円	ガス検知警報器等の 保守点検及び工事	100.0	当社製品の販売点検等 (役員の兼任 2名)
コスモスサービス株式 会社(注1)	大阪市 淀川区	30,000千円	ガス検知警報器等の 保守点検及び工事	100.0	当社製品の販売点検等 (役員の兼任 2名)
イズズ電機株式会社	兵庫県 尼崎市	20,000千円	ガス警報器の組立製造	80.0	当社製品の組立・製造 当社より機械装置の貸 与を受けております。 (役員の兼任 1名)
新考思莫施電子(上海) 有限公司(注1)	中華人民 共和国 上海市	20,000千人民元	ガス検知警報器等の 製造及び販売	100.0	当社より部材購入 (役員の兼任 2名)
フィガロ技研株式会社 (注3)	大阪府 箕面市	99,000千円	ガスセンサ素子及び応 用製品の製造・販売	66.6	当社への部材販売 (役員の兼任 2名)
Figaro USA, Inc. (注2)	米国	200千米ドル	ガスセンサ素子及び関 連機器の販売	66.6 (66.6)	フィガロ技研(株)からの 製品購入 (役員の兼任 1名)
費加羅傳感科技(上海) 有限公司(注2)	中華人民 共和国 上海市	1,500千人民元	ガスセンサの仕入販売 及び輸出入	66.6 (66.6)	フィガロ技研(株)からの センサ製品購入 (役員の兼任 1名)
NEW COSMOS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	大韓民国 京畿道 城南市	1,500百万ウォン	ガス検知警報器等の輸 入販売及び保守点検	100.0	当社からのセンサ・製 品・部材購入 (役員の兼任 2名)
New Cosmos USA, Inc.	米国	1,000千米ドル	ガス検知警報器等の輸 入販売及び保守点検	100.0	当社より部材購入 (役員の兼任 2名)

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 フィガロ技研株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

当連結会計年度における主要な損益情報等

フィガロ技研株式会社

(1) 売上高	7,464,092千円
(2) 経常利益	820,735千円
(3) 当期純利益	566,900千円
(4) 純資産額	5,100,131千円
(5) 総資産額	7,301,060千円

(2) 持分法適用関連会社

2021年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
天津費加羅電子有限公司 (注)	中華人民 共和国 天津市	680,000千円	ガスセンサ素子及び関 連機器の製造・販売	27.3 (27.3)	フィガロ技研(株)センサ 製品の製造
上海松江費加羅電子有限 公司(注)	中華人民 共和国 上海市	600千米ドル	ガス検知警報器等の販 売	20.0 (20.0)	フィガロ技研(株)からの 部材購入

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

2021年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
岩谷産業株式会社(注)	大阪市 中央区	35,096	卸売業	(被所有割合) 直接 27.09	当社製品の販売

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代わり、部門別の状況を記載しております。

2021年3月31日現在

部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	390 (50)
生産部門	209 (207)
全社共通	231 (81)
合計	830 (338)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を(外書)で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
432 (172)	43.4	18.0	6,826

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を(外書)で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はジェイエイエム(日本労働組合総連合)に属し、組合員数は2021年3月31日現在307名であります。なお、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社では、いずれも労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

わが国経済の先行きについては、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待されますが、新型コロナウイルスによる感染症の動向が内外経済に与える影響に十分注意が必要であります。

当社グループは、「私たちは、センシング技術とサービスで、世界中の安全・安心・快適な環境創りに挑戦します」を使命とし、防災・安全に加え環境、ヘルスケア、省エネ関連などへの分野へ踏み込み、家庭用から工業用までをカバーするガス警報器・ガスセンサの総合メーカーとして事業の発展に努めてまいります。

また、新型コロナウイルスによる感染症の影響により社会経済活動が制限され、新たな価値観に基づく社会への意識も高まっております。コロナ禍が契機となり、これまでとは異なる働き方が求められるなかで、当社グループとしての新たな働き方を追求してまいります。

当社は、2019年6月14日に新コスモス電機グループ「中期経営計画 2019-2021」を公表いたしました。「ガスセンサ・ガスセンシング技術」をコアコンピタンスに位置づけ、成長戦略として「グローバル展開の推進」「新事業・新技術への取組」「センシング技術の強化」「サービスの向上」に取り組んでまいります。

お客さま視点に立った製品の開発

家庭や産業の現場におけるガスによる爆発・中毒事故を未然に防ぐための製品、火災の早期発見に役立つ製品、また、作業環境における危険化学物質を監視して安全確保に役立つ製品等、時代とともに変化するお客さまのニーズに対応した製品開発が求められます。そして、それぞれの市場で課題を解決するため、先進技術の導入・活用を進め、技術競争力の強化と差別化をはかり、開発のスピード化、生産性のさらなる向上、コストダウンの実現を進め、信頼される高機能、高付加価値製品の開発に努めてまいります。

海外事業の強化

「世界中からガス事故を無くす」という当社グループの使命を実現するため、世界中に当社グループのガス警報器・ガスセンサをお届けするためグローバル展開の推進を行っています。

北米および中国において電池式メタン警報器の販売強化に加え、東南アジア等成長地域での販売強化や競争力のあるセンサの重点分野への拡販を行っています。その他の地域でも代理店網の充実、整備をすすめており、今後はさらにユーザー志向を徹底することと現地企業の深耕を強化し、シェアの拡大とサービス体制の整備・確立を図りながら海外事業の強化に取り組んでまいります。

持続的な成長の基盤となるセンサ技術の研究開発

当社グループはセンシング技術の強化を図り、MEMS技術を活用したガスセンサの展開と新センサの開発への取り組みを行っています。

当社グループは独創的な発想のもとで、数々の革新的なガスセンサをこれまでに生み出し、さまざまな製品を市場に提供してきました。今後は、グループ間の協業をさらに深め、新たなステージへの挑戦と研究開発の充実をはかってまいります。

お客さまの満足度を上げていく営業、サービス体制の充実

当社グループは、市場でお客さまがかかえる課題を解決するため、効果的に製品やノウハウをご提供できるよう、営業体制・アフターサービスの強化に努め、さらにメンテナンス事業やソリューション事業の強化によりお客さま満足度の向上に取り組んでまいります。

経営の効率化、原価の低減

企業間競争の舞台がグローバル化し、さらに事業環境は日々変化しています。今後、より選択的な経営資源の投入による経営の効率化、開発のスピードアップ、生産性のさらなる向上と原価の低減により収益体制を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

コンプライアンスの徹底

当社グループは事業活動を展開するにあたり、コンプライアンスの徹底を掲げ、法令や社会規範を遵守することで、より高い評価と信頼に繋げてまいります。

以上の課題に加えて、当社グループは経営理念にあるように、未来への挑戦、人的資源の成長、ステークホルダーの尊重とコミュニケーションの充実に積極的に取り組み、社会とともに発展し、SDGsの各ゴールを意識した社会に貢献できる会社の実現を目指します。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。当社グループは、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

家庭用ガス警報器関連の事業環境について

当商品のうち、家庭用都市ガス警報器は、当社グループの主力商品ですが、過去に有効期限を3年から現在の5年に延ばした経緯があります。この2年の延長期間が期限切れによる交換需要のない期間となり、以来このサイクルが残ったまま現在に至っております。当商品の損益が悪化した場合には、当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、家庭用LPガス警報器及び住宅用火災警報器も含め、同業他社との競争が厳しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、主要販売先の保安に関する政策変更が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

工業用定置式ガス検知警報器関連の事業環境について

当商品の需給、価格は、景気動向の変動に伴う設備投資需要の変動サイクルによる影響が顕著です。また、当商品は主にガス、石油プラントや半導体工場等の保安目的で使用されており、一般消費者向け商品に比べるとリプレース頻度は極端に低い傾向にあります。よって、新規ユーザーの獲得の頻度は他業界と比較して低い可能性があります。さらに物件の計画変更や災害発生等が影響を与える可能性があり、同業他社との競争も厳しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

業務用携帯型ガス検知器関連の事業環境について

当商品は、同業他社との厳しい競争下にあり、さらに新商品開発競争も激しく、新商品の立ち上げが遅れたり、新技術の急速な出現により、現在の商品が陳腐化した場合には商品価格が下落し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社グループが取り扱うガス検知警報器等にはその設置、保守点検等に関して主に以下の法律による規制を受けておりますが、新たな法規制や法律の改廃は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 高圧ガス保安法（経済産業省）
- ・ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（経済産業省）
- ・ ガス事業法（経済産業省）
- ・ 労働安全衛生法（厚生労働省）
- ・ 消防法（総務省）

品質問題について

当社グループは、商品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質管理の国内及び国際規格に基づく製品製造並びに内部基準による保守・点検業務を行っておりますが、商品の欠陥等予期せぬ事情によりリコール、製造物賠償責任等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、多額の費用負担や当社グループの評価の著しい低下などの可能性があり、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

研究開発について

当社グループは、長年培ってきた総合的な技術力をベースにした最先端のガスセンサの研究開発及び先進的な新商品開発を最も重要な経営課題とし、全力を挙げて取り組んでおります。しかしながら、技術の進歩、代替技術・商品の出現等により、市場から支持される期間等に変動が生じる可能性があり、当社グループの研究開発活動は必ずしも業績に寄与するとは限りません。

知的財産権について

当社グループは、事業活動を展開する上で、製品、製品のデザイン、製造方法などに関連する特許などの知的財産権を、海外を含め多数取得しておりますが、出願したものすべてが権利として登録されるわけではありません。第三者が当社グループの特許を回避して競合製品を市場に投入する可能性もあります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、第三者の知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があります。

経済状況について

当社グループは、経済動向の変動に伴う影響を受けやすく、経済環境の変化に伴う設備投資、経費支出の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは海外において事業の展開をしておりますが、中でもアメリカおよび中国、台湾、韓国を中心としたアジア地域は拡大傾向にあります。これら地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

大規模災害について

国内における当社グループの営業及び生産の拠点は全国各地に所在しておりますが、これらの地域において大規模災害が発生した場合には、事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行しており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。提出日現在において客観的に見積もることは困難であります。

個人情報について

当社は、事業活動に関連して多くの個人情報を有しております。これら個人情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、その対応のための多額の費用負担や社会的信用の低下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、持ち直しの動きがあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響で依然として厳しい状況が続いており、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループは家庭用ガス警報器関連、工業用定置式ガス検知警報器関連、業務用携帯型ガス検知器関連ならびに、住宅用火災警報器関連の開発、さらには独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーならびにIoT機器等の開発等を行ってまいりました。さらに、当社グループのネットワークを活かし世界中のガス事故ゼロを目指し、より一層、安全・安心で快適な環境づくりに貢献するため、高性能・高品質・高付加価値製品の開発に取り組むとともに、積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ4,380百万円増加して45,813百万円（前期比10.6%増）となりました。

これは主に、現金及び預金の増加2,890百万円、投資有価証券の増加788百万円、たな卸資産の増加464百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,333百万円増加して10,452百万円（前期比14.6%増）となりました。

これは主に、未払法人税等の増加432百万円、繰延税金負債の増加356百万円、電子記録債務の増加265百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,047百万円増加して35,360百万円（前期比9.4%増）となりました。

これは主に、利益剰余金の増加2,113百万円、その他有価証券評価差額金の増加537百万円、退職給付に係る調整累計額の増加212百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は72.8%（前期末比0.7%減）となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度においては、4月、5月に新型コロナウイルス感染症拡大により初めて緊急事態宣言が発令され社会全体の経済活動が停滞した影響により、第1四半期における売上高は計画を大きく下回り、非常に厳しいスタートとなりました。このような状況のなか、当社グループは、全社的な経費削減、投資計画の見直しや延期などの対策を講じて利益確保に努めてまいりました。第2四半期以降は、経済活動が徐々に回復するにつれて、コロナ禍に対応した新しい営業活動の成果、経費削減の効果も伴い業績は回復傾向へと転じました。

国内では、有効期限を5年に延長した電池式都市ガス警報器などの新製品やマイコンメーター連動タイプのLPガス警報器に加え、商業施設や教育施設などにおいてCO₂濃度とスマートフォン利用者を測定し三密防止対策ができるシステムなどの販売が好調に推移し、売上高の増加に結び付けました。また、バーチャル展示会への出展や動画配信など新しい営業活動の導入も売上高の回復に貢献いたしました。さらに海外についても、アメリカ向けメタン警報器や中国・台湾の半導体業界向けガス検知警報器が、コロナ禍での厳しい環境にありながらも計画通りに生産・出荷を行うことができたことで、海外向け売上高の増加に結び付けました。

この結果、売上高は29,576百万円（前期比6.5%増）となりました。利益は、全社的な経費削減の取り組みにより、販売費及び一般管理費を前期より250百万円削減したことなどにより、営業利益は3,446百万円（前期比60.5%増）、経常利益は3,712百万円（前期比58.4%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は2,459百万円（前期比66.7%増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器関連

都市ガス用につきましては、海外市場での警報器用ガスセンサならびに電池式メタン警報器等の販売強化により売上高は前期を上回りました。

LPガス用につきましては、システム型警報器の販売強化により売上高は前期を上回りました。

その結果、家庭用ガス警報器関連の売上高は13,856百万円（前期比12.0%増）となりました。

工業用定置式ガス検知警報器関連

国内外のエレクトロニクス業界向け検知警報器の販売ならびにメンテナンス関連の受注が好調に推移し、売上高は7,930百万円（前期比0.8%増）となりました。

業務用携帯型ガス検知器関連

国内外のエレクトロニクス業界向け検知器ならびに労働安全衛生市場の販売が好調に推移したものの、国内の鉄鋼業界、都市ガス業界の販売が前期より下回り、売上高は5,451百万円（前期比0.1%減）となりました。

商品区分	売上高（千円）	構成比（％）	前期比（％）
家庭用ガス警報器関連	13,856,843	46.9	112.0
工業用定置式ガス検知警報器関連	7,930,504	26.8	100.8
業務用携帯型ガス検知器関連	5,451,174	18.4	99.9
その他	2,338,283	7.9	112.5
合 計	29,576,806	100.0	106.5

なお、当社グループは、市場競争力の強化、高付加価値な商品戦略、原価の低減及び経費削減等により、営業利益率を10%以上にすることを目標としております。当連結会計年度における営業利益率は11.7%となりました。引き続き原価の低減、生産性の向上に取り組んでまいります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前連結会計年度末に比べ2,700百万円増加して14,179百万円（前期比23.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,734百万円（前期比98.6%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額625百万円があったものの、税金等調整前当期純利益3,698百万円及び減価償却費990百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、675百万円（前期比50.8%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出653百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、364百万円（前期比31.1%減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入400百万円があったものの、長期借入金の返済による支出390百万円及び配当金の支払額347百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載の代わりに、商品別実績を記載しております。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

商品区分	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
家庭用ガス警報器関連(千円)	13,203,373	115.1
工業用定置式ガス検知警報器関連(千円)	5,746,614	98.8
業務用携帯型ガス検知器関連(千円)	3,611,506	90.7
その他(千円)	2,220,292	126.5
合計(千円)	24,781,787	107.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは見込生産を主体としているため、受注実績の記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」をご参照ください。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 a. 財政状態」をご参照ください。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、試験研究費のほか、原材料費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、生産設備、研究開発用機器などの設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金の残高は1,662百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は14,179百万円となっております。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたり採用している重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動の金額は、2,061百万円（売上高比7.0％，前期比3.1％減）となりました。

当連結会計年度の主な研究成果は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器関連

- ・有効期限を5年に延長した、電池式の都市ガス用ガス警報器を開発しました。
- ・ガス漏れや一酸化炭素検知に加え、コネクタセンサーを組み合わせることでドアの開閉や温湿度を検知し、スマートフォンやタブレットへ通知するネットワーク機能付きの都市ガス用ガス警報器を開発しました。

工業用定置式ガス検知警報器関連

- ・都市ガスやLPガスを扱う小規模な貯蔵設備や消費設備向けの、コンパクトで簡単に設置できる業務用ガス検知警報器を開発しました。
- ・空調機器向けの冷媒漏洩検知用フロンガスセンサならびにセンサモジュールを開発しました。
- ・冷凍機やショーケース向けの冷媒漏洩検知用センサモジュールを開発しました。
- ・高応答と高耐久を両立させた、燃料電池自動車向けの水素ディテクタを開発しました。
- ・中国向け多重伝送方式の厨房用ガス検知警報器を開発しました。

業務用携帯型ガス検知器関連

- ・三フッ化窒素の検知機能を追加した、半導体製造工場向けガス検知器を開発しました。
- ・Bluetooth無線技術を搭載して酸素や一酸化炭素を検知する、装着型ガス検知器を開発しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、コスモセンサセンターの設備、研究開発用設備、生産設備及びソフトウェアの取得等に総額634百万円（金額には消費税等を含めておりません。）の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代わり、部門別実績を記載しております。

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社・工場 (大阪市淀川区)	全社共通 生産部門 営業部門	本社機能 生産業務 販売業務	183,973	255	422,709 (2,991)	38,768	645,707	146 (52)
コスモプラザ (大阪市淀川区)	全社共通	開発業務 品質管理	131,923	0	1,826,307 (4,177)	31,508	1,989,739	99 (2)
東日本支社 (東京都港区)	営業部門	販売業務	4,386	-	- (-)	4,499	8,885	36 (5)
コスモセンサセンター (兵庫県三木市)	生産部門	生産業務 開発業務	1,199,988	86,080	446,484 (55,689)	250,810	1,983,364	72 (68)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
新コスモス電機 メンテナンス㈱	本社・町田事務所 ほか14事務所 (東京都千代田区)	営業部門	メンテナンス 業務	251,026	-	154,031 (671)	11,826	416,883	107 (34)
コスモサービス㈱	本社 (大阪市淀川区)	営業部門	メンテナンス 業務	12,618	-	- (-)	2,423	15,041	58 (8)
イズズ電機㈱	本社・工場 (兵庫県尼崎市)	生産部門	生産業務	42,614	8,921	27,730 (908)	6,034	85,300	20 (26)
フィガロ技研㈱	本社・工場 (大阪府箕面市)	生産部門	生産業務	474,456	925,800	257,195 (1,175)	79,169	1,736,621	111 (91)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
新考思莫施電子 (上海)有限公司	本社・工場 (中華人民共和国 上海市)	生産部門	生産業務	1,474	13,732	- (-)	11,948	27,155	83 (7)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新築等
特記事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,561,000	12,561,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2000年4月1日 から 2001年3月31日 (注)	239	12,561	-	1,460,000	-	934,443

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	18	48	20	-	858	951	-
所有株式数(単元)	-	9,140	218	61,487	2,408	-	52,333	125,586	2,400
所有株式数の割合(%)	-	7.28	0.17	48.96	1.92	-	41.67	100.00	-

(注) 自己株式180,677株は「個人その他」に1,806単元(180,600株)、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-6-4	3,353	27.09
有限会社アール・ケイ	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	572	4.62
新コスモス電機取引先持株会	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	553	4.47
笠原 美都子	神戸市東灘区	475	3.84
新コスモス電機従業員持株会	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	473	3.82
大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町4-1-2	442	3.57
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	385	3.11
齋賀 優子	大阪府八尾市	371	3.00
重盛 徹志	兵庫県西宮市	364	2.94
リンナイ株式会社	名古屋市中川区福住町2-26	251	2.03
計	-	7,242	58.50

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 180,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,378,000	123,780	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	12,561,000	-	-
総株主の議決権	-	123,780	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号	180,600	-	180,600	1.44
計	-	180,600	-	180,600	1.44

(注) 自己株式は、2020年7月22日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、8,100株減少しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移 転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬制度による自己株 式の処分)	8,100	14,175,000	-	-
保有自己株式数	180,677	-	180,677	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

2 当事業年度におけるその他(譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の処分)は、2020年7月22日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。

3【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。2021年3月期の期末配当金につきましては、当期の業績が予想を上回ったことから、株主の皆様からのご支援にお応えするため、普通配当30円に加え、当期が創立60周年に当たるため5円の記念配当を実施し、1株につき35円とさせていただきます。

この結果、当期の配当性向は、26.9%となりました。内部留保につきましては、将来に向けた研究開発・新規事業開発等へ備えながら、市場競争力の確保、一層の財務体質の強化を目的としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年6月29日 定時株主総会決議	433,311	35

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

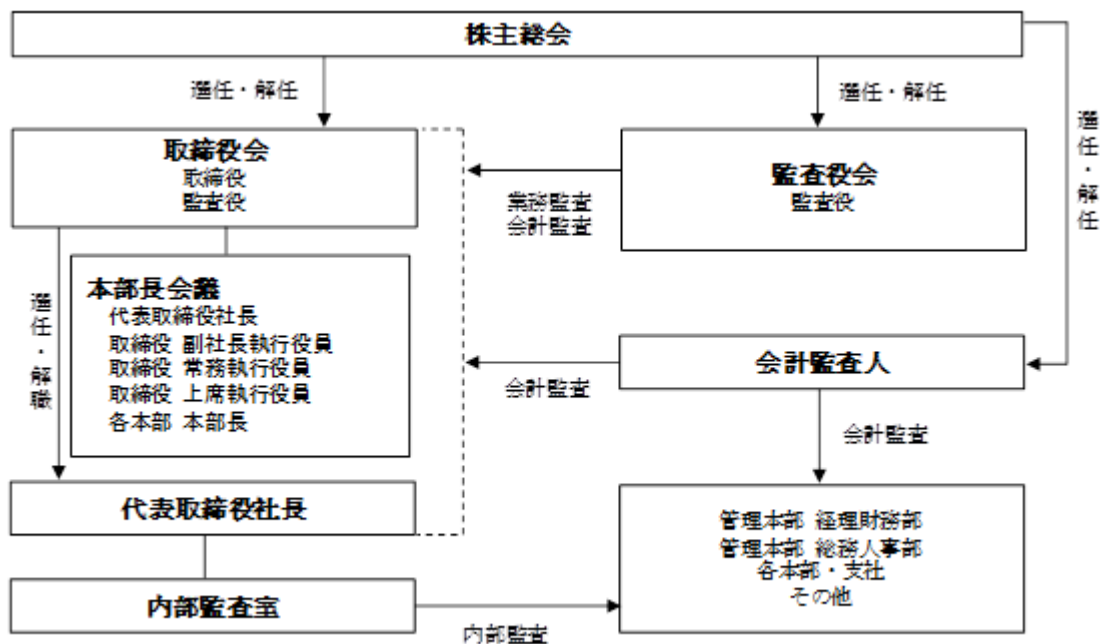
当社は、経営の透明性を確保し、経営環境の変化や、各種活動を通じて得た投資家等各方面からの意見やアドバイス等を取締役会を通して迅速に経営にフィードバックさせております。これにより、効率的な経営をはかるとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高めることに努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 会社の機関の基本説明

- ・当社取締役の任期は1年となっており、毎期株主総会で選任されることにより株主による経営監視機能がより働くようになっております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役会により業務監査及び会計監査が行われております。
なお、監査役4名のうち社外監査役は3名であります。
- ・毎月の定例及び臨時取締役会において効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。
- ・当社は本部長会議（代表取締役社長 高橋良典）を原則毎月開催し、法令等で定められた事項や経営方針、予算の策定、各議案の審議、業務執行状況等の監督等、経営に関する重要な事項を決定しております。また、毎月の予算実績の分析・評価を行い、対策を検討するとともに、法令・定款等への適合性及び適正性の観点から業務を審議しております。
- ・当社は内部監査を行う内部監査室（室長 清水篤）を設置しており、社内規程の運用状況について内部監査を行い、規程に沿った業務が行われるよう指導しております。
- ・当社は経営の意思決定機能の強化を図るとともに、業務執行と経営の強化を図るために執行役員制度を採用しております。

b. 会社の機関・内部統制の関係



企業統治に関するその他の事項

a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・内部監査室において内部監査が行われており、業務執行に対する監視機能を持たせております。
- ・取締役間では随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。
- ・会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に、個別の経営課題の協議の場として、取締役、執行役員等により構成する本部長会議を開催しております。ここでは経営計画、組織体制、財務状況、開発状況、営業状況等について実務的な報告・検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社は経営に影響を及ぼしかねないリスクはあらゆるところに潜在していると考え、それらのリスクを未然に防ぐために外部の専門家と連携し対策を講じております。法務については弁護士と、税務については税理士と顧問契約を締結し必要に応じアドバイスを受けております。

(詳細は、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。)

c. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況につきましては、子会社の業務の適正を確保するため、当社より役員等を選任し、対応しております。また、子会社経営については、自主性を尊重しつつ、管理及び指導を行い、定期的に報告を受ける体制としております。一方、子会社においては、規模・業態に合ったリスク管理体制に取り組み、コンプライアンス体制の強化を図り、業績の達成検証を行い、業績を定期的に報告することにより、業務の適正化を図っております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役手島肇氏、清水尚之氏、社外監査役山岸和彦氏、柳澤有廣氏及び林紀美代氏の5名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

e. 役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社およびすべての当社子会社におけるすべての取締役、監査役および執行役員を被保険者とした、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該契約は会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった訴訟費用および損害賠償金等を填補の対象としております。被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外とし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。なお、当該契約の保険料は全額当社が負担しております。

f. 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

g. 取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

h. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行可能とすることを目的としております。

i. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

j. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を適切に行うことを目的としております。

k. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	高橋 良典	1953年 4 月19日生	1977年 4 月 当社入社 2004年 4 月 当社インダストリ事業部副事業部長 2009年 4 月 当社執行役員 技術開発本部長 2010年 6 月 当社取締役上席執行役員 2013年 7 月 当社取締役常務執行役員 2014年 7 月 当社取締役副社長執行役員 2017年 4 月 当社代表取締役社長 (現)	(注) 3	31,000
取締役 副社長執行役員 リビング営業本部担当 兼海外本部担当 兼センサ本部担当	松原 義幸	1959年 2 月 8 日生	1982年 3 月 当社入社 1997年 4 月 当社研究開発本部商品開発第三部長 2005年 6 月 当社取締役 2009年 4 月 当社取締役上席執行役員 2010年 6 月 当社取締役常務執行役員 2011年 7 月 当社取締役専務執行役員 2014年 7 月 当社取締役副社長執行役員 (現) (現 リビング営業本部担当 兼 海外本部担当 兼 センサ本部担当)	(注) 3	35,900
取締役 常務執行役員 メンテナンス担当	金井 隆生	1960年 7 月31日生	1979年 3 月 当社入社 2004年 4 月 当社インダストリ事業部東日本営業部長 2009年 4 月 当社執行役員 インダストリ事業部長 兼 東日本支社長 2010年 6 月 当社取締役上席執行役員 2020年 7 月 当社取締役常務執行役員 (現) (現 メンテナンス担当)	(注) 3	27,000
取締役 上席執行役員 経営企画室担当 兼生産本部担当	竹内 徹	1958年11月 4 日生	1981年 4 月 大阪ガス株式会社入社 2008年 6 月 同社兵庫導管部長 2008年 6 月 同社副理事 2011年 4 月 同社大阪地区保安統括 2013年 4 月 当社顧問 2013年 7 月 当社執行役員 2014年 4 月 当社執行役員 事業戦略室副室長 2014年 6 月 当社取締役上席執行役員 (現) (現 経営企画室担当 兼 生産本部担当)	(注) 3	4,169
取締役 上席執行役員 インダストリ営業本部長 兼中部支社長	服部 雅夫	1959年 2 月15日生	1984年 4 月 東邦ガス株式会社入社 2007年12月 同社西部支社長 2012年 6 月 同社環境部長 2016年 6 月 当社顧問 (出向) 2016年 7 月 当社執行役員 中部支社長 (出向) 2017年 6 月 当社取締役上席執行役員 (現) (現 インダストリ営業本部長 兼 中部支社長)	(注) 3	2,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	天本 太郎	1954年9月20日生	1980年4月 石原産業株式会社入社 1986年2月 フィガロ技研株式会社入社 1996年4月 Figaro USA, Inc. シニアマネージャー(出向) 1999年12月 フィガロ技研株式会社取締役 兼 Figaro USA, Inc. シニアマネージャー(出向) 2003年3月 Figaro USA, Inc. 社長 2010年4月 フィガロ技研株式会社 代表取締役社長 2017年6月 当社取締役(現) 2020年4月 フィガロ技研株式会社 代表取締役会長 2021年6月 フィガロ技研株式会社 取締役会長(現)	(注)3	2,500
取締役 上席執行役員 管理本部長 兼経理財務部長 兼内部統制担当	村田 泰造	1959年7月5日生	1985年4月 株式会社サステック入社 1997年4月 同社大阪本社経理部長 2007年11月 当社入社 2011年8月 当社管理本部経理財務部長 2016年7月 当社執行役員 管理本部副本部長 兼 経理財務部長 2020年4月 当社執行役員 管理本部長 兼 経理財務部長 2020年6月 当社取締役上席執行役員(現) (現 管理本部長 兼 経理財務部長 兼 内部統制担当)	(注)3	900
取締役 上席執行役員 品質管理本部担当 兼技術開発本部長	西上 佳典	1967年7月19日生	1994年4月 当社入社 2009年8月 当社品質管理本部リング品質管理部長 2012年4月 当社技術開発本部第一開発部長 2015年4月 当社経営企画室事業開発部長 兼 技術開発本部副本部長 2018年7月 当社執行役員 技術開発本部副本部長 兼 第一開発部長 2020年4月 当社執行役員 技術開発本部長 2020年6月 当社取締役上席執行役員(現) (現 品質管理本部担当 兼 技術開発本部長)	(注)3	1,815
取締役	手島 肇	1944年12月21日生	1967年4月 田熊汽罐製造株式会社(現 株式会社タクマ)入社 1998年6月 同社取締役 新エネ・環境本部長 2002年6月 同社常務取締役 2004年4月 同社取締役 専務執行役員 プラント建設統轄本部本部長 2005年4月 同社代表取締役社長 2007年3月 京都大学大学院博士課程修了 工学博士 2013年4月 株式会社タクマ 取締役会長 2015年7月 同社相談役 2017年6月 当社社外取締役(現) 2018年4月 株式会社タクマ 顧問 2020年4月 同社名誉顧問(現)	(注)3	-
取締役	清水 尚之	1967年6月3日生	1991年4月 岩谷産業株式会社入社 2017年6月 同社理事 2018年4月 同社上級理事 2019年4月 同社執行役員 2020年4月 同社常務執行役員(現) 生活物資本部長(現) 2021年6月 当社社外取締役(現)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	飯森 龍	1955年9月14日生	1983年3月 当社入社 2003年6月 当社社長室長 2004年6月 当社取締役 2009年4月 当社取締役上席執行役員 2011年7月 当社取締役常務執行役員 2020年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	34,100
監査役	山岸 和彦	1956年4月19日生	1984年4月 第二東京弁護士会弁護士登録(現) 1995年9月 ニューヨーク州弁護士登録(現) 1998年3月 あさひ法律事務所弁護士・パートナー(現) 2001年6月 公益社団法人日本スカッシュ協会 監事(現) 2008年4月 やまと債権管理回収株式会社取締役 2015年6月 当社社外監査役(現) 2019年6月 住友ベークライト株式会社 社外監査役(現)	(注)5	-
監査役	柳澤 有廣	1954年11月19日生	1978年4月 株式会社日本長期信用銀行(現 新生銀行株式会社) 入行 1991年4月 米国ニューヨーク州法人PEERS & CO. マネージングディレクター(出向) 1995年4月 株式会社日本長期信用銀行(現 新生銀行株式会社) 復籍 1998年12月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人) パートナー 2001年4月 株式会社グローバルマネジメント ディレクションズ パートナー 2004年4月 株式会社GMDコーポレートファイナンス 取締役パートナー 2007年10月 株式会社KPMG FAS 執行役員パートナー 2013年9月 株式会社KPMG FAS マネージングディレクター 2017年6月 当社社外監査役(現) 2017年10月 畢馬威財務諮詢股份有限公司(KPMG Deal Advisory Limited, Taiwan) 首席顧問(現)	(注)6	-
監査役	林 紀美代	1958年4月29日生	1982年10月 朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人) 1986年3月 公認会計士登録(現) 1995年10月 同所シニアマネージャー(2009年9月退所) 2009年10月 林紀美代公認会計士事務所代表(現) 2010年10月 イワタニダイレクト株式会社(現 イワタニアイコレクト株式会社) 監査役(現) 2019年6月 大日本塗料株式会社 社外取締役(現) 2020年6月 当社社外監査役(現)	(注)4	-
計					140,184

- (注)1 監査役 山岸和彦氏、柳澤有廣氏及び林紀美代氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役 手島肇氏及び清水尚之氏は、社外取締役であります。
- 3 2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 2019年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
西出 智幸	1962年8月20日生	1990年4月 大阪弁護士会弁護士登録 吉川綜合法律事務所(現 きっかわ法律事務所) 弁護士 1998年3月 ニューヨーク州弁護士登録(現) 2001年1月 きっかわ法律事務所弁護士・パートナー(現) 2006年5月 当社監査役 2006年6月 当社監査役辞任 2014年4月 大阪弁護士会副会長 2016年4月 京都大学大学院法学研究科付属法政実務交流センター客員教授	500

- 8 当社では経営の意思決定機能の強化を図るとともに、業務執行と経営の強化を図るために、執行役員制度を導入いたしております。
 執行役員は以下の17名で構成されております。(は取締役兼務を表しており、職名は上記に記載しております。)

副社長執行役員	松原 義幸	上記に記載
常務執行役員	金井 隆生	上記に記載
上席執行役員	竹内 徹	上記に記載
上席執行役員	服部 雅夫	上記に記載
上席執行役員	村田 泰造	上記に記載
上席執行役員	西上 佳典	上記に記載
執行役員	中谷 幹哉	センサ本部長
執行役員	王 宏仁	海外本部 副本部長 兼 海外営業部長
執行役員	岩見 知明	インダストリー営業本部長付 兼 インダストリー営業本部 営業計画推進部 担当部長
執行役員	安本 哲也	リビング営業本部 営業計画推進部 担当部長 兼 インダストリー営業本部 営業計画推進部 担当部長 兼 リビング営業本部 営業計画推進部 トレーニングセンター長 兼 インダストリー営業本部 営業計画推進部 トレーニングセンター長 兼 西日本支社長
執行役員	竹藤 勝隆	生産本部長
執行役員	前川 正利	リビング営業本部長
執行役員	中村 毅	リビング営業本部 副本部長 兼 開発営業部長 兼 東日本営業部長
執行役員	新堀 聡	東日本支社長
執行役員	妹川 靖志	インダストリー営業本部 副本部長 兼 東日本営業部長
執行役員	佐久間 啓一	海外本部長 兼 海外事業部長
執行役員	山田 芳穂	経営企画室長 兼 事業計画部長

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役手島肇氏は、株式会社タクマの名誉顧問を兼務し、当社と当社とは、営業取引を行っておりますが、取引条件及び取引条件の決定方針等は、取引に係る条件につき市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と同様のものを決定しており、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

社外取締役清水尚之氏は、岩谷産業株式会社の常務執行役員及び関電ガスサポート株式会社の監査役を兼務し、当社と各社とは、営業取引を行っておりますが、取引条件及び取引条件の決定方針等は、取引に係る条件につき市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と同様のものを決定しており、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

社外取締役は、企業経営の分野をはじめとする豊富な経験・知識等に基づき、意見等、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する役割を担っております。社外取締役は、適時開催される取締役会に出席し、監査役と連携をはかっております。

当社の社外監査役3名は、当社との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、主に豊富な経験や専門的な知識等の見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を担っております。社外監査役は適時開催される取締役会に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言並びに内部統制システムの構築にあたり助言・提言を行っております。

また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査について、適宜、内部監査室と連携をはかっております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査室（3名）が社内規程の運用状況について内部監査を行い、規程に沿った業務が行われるよう指導するとともに、内部統制の評価を行っております。

社外監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、業務監査においては内部監査室と、会計監査及び内部統制監査においては監査法人及び内部監査室と十分に連携して監査を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は2021年6月29日現在、4名の監査役（うち常勤監査役1名、社外監査役3名）からなる監査役会を設定しております。

監査役会においては、監査方針、監査計画を協議決定し、取締役会ほか重要な会議へ出席し、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等の順守について監査を実施しております。

監査役飯森龍氏は、管理本部長、海外営業本部長などを歴任し、当社における豊富な業務経験と高い見識を有しており、当該経験と見識に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、常勤監査役として、各監査役、内部監査室、監査法人と連携を図りながら、監査の実効性・質的向上を図っております。

監査役山岸和彦氏は弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言ならびに内部統制システムの構築にあたり助言・提言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムならびに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

監査役柳澤有廣氏は事業戦略に関する豊富な経験や実績を有しており、専門的な視点から意見を述べるなど、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムならびに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

監査役林紀美代氏は、公認会計士としての財務および会計に関する知見に加え、事業会社の監査役として豊富な経験を有しており、取締役会において、企業経営に係る経験と見識に基づいた発言を行っております。また、監査役会において、公認会計士として会計および財務に関する豊富な経験と専門的見地から、様々な発言を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を10回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

監査役飯森龍氏および林紀美代氏は、2020年6月26日開催の第61回定時株主総会において新たに選任されたため、監査役会の開催回数が他の社外監査役と異なります。

氏名	開催回数(回)	出席回数(回)
飯森 龍	7	7
山岸 和彦	10	10
柳澤 有廣	10	10
林 紀美代	7	7

監査役会においては、監査方針や監査計画の策定、内部統制の整備・運用状況、会計監査人の監査の方法および結果の相当性等、さらには取締役会等の重要な意思決定会議における付議事項の妥当性、手続きの適法性等についての討議を行っております。

また、常勤監査役の活動として、取締役会のほか重要な会議へ出席し、取締役の職務執行に係る法令・定款等の遵守、業務および財産の状況について監査をおこなっております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室（3名）が社内規程の運用状況について内部監査を行い、規程に沿った業務が行われるよう指導するとともに、監査役及び監査法人と十分に連携をしながら内部統制の評価を行っております。

また、内部監査室長は重要な会議に出席することによって、職務の執行が法令及び定款に適合することを確認しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称及び業務を執行した公認会計士の氏名

協立監査法人 代表社員 業務執行社員： 朝田 潔
業務執行社員： 手島 達哉

b. 継続監査期間

27年

c. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名

d. 監査法人の選定方法と理由

監査法人の選定方針については、監査法人の品質管理体制、独立性、監査計画の策定方針、監査チームの要員規模、監査報酬等が当社の事業内容、会社規模に適したものであるか、監査法人とのコミュニケーションを通じて、総合的に勘案検討しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価は、監査法人の品質管理、監査チームによる監査の実施状況、監査報酬の妥当性、監査役とのコミュニケーション、経営者との関係、ネットワークによるグループ監査、不正リスクへの対応等の観点から実施され、問題点は検出されておられません。

f. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 協立監査法人及び神明監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 協立監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

退任する監査公認会計士等の名称
神明監査法人

(2) 異動の年月日

2019年6月27日（第60回定時株主総会開催日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2000年6月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項 該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、協立監査法人及び神明監査法人による共同監査体制をとってまいりましたが、共同監査特有のリスクを解消するため神明監査法人から2019年6月27日開催の第60回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任したい旨の申し出があり、この申し出を了承することとしたものです。

なお、今後は協立監査法人の単独監査となります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,850	-	19,850	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,850	-	19,850	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

決定方針の具体的定めはありませんが、監査業務実態及び監査日数を勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬などに同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬は、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

取締役の報酬限度額は、1993年6月25日開催の第34回定時株主総会において年額250百万円以内（ただし、使用人分給与とは含まない。）と定めております。また、監査役の報酬限度額は、2009年6月26日開催の第50回定時株主総会において年額50百万円以内と定めております。

なお、2019年6月27日開催の第60回定時株主総会において、後払い的要素が強い役員退職慰労金制度を廃止し、取締役（社外取締役を除く。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。当該決議による報酬額は、上記の報酬限度額とは別枠とし、譲渡制限付株式報酬の限度額を年額50百万円以内と定めております。

各取締役の報酬額については、2021年2月15日開催の取締役会において、『取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針』を決議しております。その報酬内容は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等および非金銭報酬等により構成されております。なお、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み基本報酬のみとしております。

各報酬の決定方針につきまして、基本報酬は月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員の給与水準を考慮し、総合的に勘案して決定しております。業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の経常利益の目標値に対する達成度合いに応じて決定しております。当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績は、目標については計画予算値、実績については前事業年度のそれぞれ経常利益を基に、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準等を踏まえ、職位別の基準額に対し経営計画の達成度合等を総合的に勘案した値としております。なお、目標となる業績指標とその値は、経営計画と整合するよう計画策定時に設定され、適宜、環境の変化に応じて、取締役会から委任を受けた代表取締役社長及び代表取締役社長の指名を受けた取締役の協議を踏まえ見直しが行われます。非金銭報酬等は、譲渡制限株式とし、役位、職責、在任年数に応じて、実績、業績貢献度等を考慮し、総合的に勘案して決定された額を基礎に付与株式数を算定しております。

業績執行取締役の種類別の報酬割合については、代表取締役社長及び代表取締役社長の指名を受けた取締役の協議により、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえた検討がなされます。代表取締役社長は、当該検討結果を勘案し、取締役の個人別の報酬等の内容を決定いたします。なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、概ね基本報酬を45～95%、業績連動報酬等を0～40%、非金銭報酬等を5～15%としております。

取締役会は、当事業年度の実績の個人別の報酬等の内容の決定にあたり、代表取締役社長および代表取締役社長の指名を受けた取締役が原案について決定方針との整合性を含め総合的に検討を行っており、取締役会としてもその答申内容を尊重し、決定方針に沿うものと判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	190,826	122,091	53,129	15,605	11
監査役 (社外監査役を除く)	8,100	8,100	-	-	1
社外役員	28,350	28,350	-	-	6

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または株式に係る配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な視点から、販売・調達等の取引の強化、及び資金調達の安定化を通じて企業価値の維持・向上に資すると判断する企業の株式を保有しております。

これらの株式については、投資先の株価や業績等を定期的に確認し、取締役会において保有に関する合理性を検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	8,900
非上場株式以外の株式	24	4,103,057

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	5,000	取引関係の維持・強化のため取得 しております。
非上場株式以外の株式	3	10,656	取引関係の維持・強化のため取得 しております。

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等のに関する情報

当事業年度

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本酸素ホールディングス株式会社	475,405	474,316	取引関係維持、販売・調達等の取引の強化のため保有しております。 当事業年度において取引関係の維持・強化のため取得しております。 (注1)	有
	1,000,253	759,380		
能美防災株式会社	332,900	332,900	取引関係維持、販売・調達等の取引の強化のため保有しております。 (注1)	有
	715,735	666,465		
リンナイ株式会社	47,700	47,700	取引関係維持、販売・調達等の取引の強化のため保有しております。 (注1)	有
	591,003	364,905		
東邦瓦斯株式会社	59,200	59,200	取引関係維持、販売・調達等の取引の強化のため保有しております。 (注1)	有
	404,336	290,080		
西部瓦斯株式会社	106,338	103,854	取引関係維持、販売・調達等の取引の強化のため保有しております。 当事業年度において取引関係の維持・強化のため取得しております。 (注1)	有
	337,093	271,162		
大阪瓦斯株式会社	146,465	146,465	取引関係維持、販売・調達等の取引の強化のため保有しております。 (注1)	有
	315,925	298,202		
大丸エナウイン株式会社	177,400	177,400	取引関係維持、販売・調達等の取引の強化のため保有しております。 (注1)	有
	234,700	260,068		
西川計測株式会社	24,300	24,300	取引関係維持、販売・調達等の取引の強化のため保有しております。 (注1)	有
	107,892	98,172		
東京瓦斯株式会社	25,600	25,600	取引関係維持、販売・調達等の取引の強化のため保有しております。 (注1)	有
	63,040	65,433		
株式会社ノーリツ	31,200	31,200	取引関係維持、販売・調達等の取引の強化のため保有しております。 (注1)	有
	55,036	36,722		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	76,921	76,921	取引関係維持、販売・調達等の取引の強化のため保有しております。 (注1)	無
	45,514	30,999		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
K & Oエナジーグループ株式会社	24,000	24,000	取引関係維持、販売・調達等の取引の強化のため保有しております。 (注1)	有
	35,232	35,904		
静岡ガス株式会社	34,000	34,000	取引関係維持、販売・調達等の取引の強化のため保有しております。 (注1)	有
	33,830	29,852		
株式会社サーラコーポレーション	53,580	53,580	取引関係維持、販売・調達等の取引の強化のため保有しております。 (注1)	無
	32,844	29,844		
株式会社重松製作所	31,000	31,000	取引関係維持、販売・調達等の取引の強化のため保有しております。 (注1)	有
	31,744	47,337		
広島ガス株式会社	70,000	70,000	取引関係維持、販売・調達等の取引の強化のため保有しております。 (注1)	有
	29,120	25,060		
関西電力株式会社	20,810	20,810	取引関係維持、販売・調達等の取引の強化のため保有しております。 (注1)	無
	24,930	25,044		
北海道瓦斯株式会社	6,468	5,569	取引関係維持、販売・調達等の取引の強化のため保有しております。 当事業年度において取引関係の維持・強化のため取得しております。 (注1)	無
	10,374	8,605		
株式会社トクヤマ	3,600	3,600	取引関係維持、販売・調達等の取引の強化のため保有しております。 (注1)	有
	10,054	7,531		
第一生命ホールディングス株式会社	3,800	3,800	取引関係維持、販売・調達等の取引の強化のため保有しております。 (注1)	無
	7,227	4,922		
野村ホールディングス株式会社	10,815	10,815	取引関係維持、販売・調達等の取引の強化のため保有しております。 (注1)	無
	6,287	4,951		
株式会社カナデン	5,000	5,000	取引関係維持、販売・調達等の取引の強化のため保有しております。 (注1)	有
	6,065	6,260		
アイホン株式会社	2,400	2,400	取引関係維持、販売・調達等の取引の強化のため保有しております。 (注1)	有
	4,437	3,458		
東京電力ホールディングス株式会社	1,030	1,030	取引関係維持、販売・調達等の取引の強化のため保有しております。 (注1)	無
	380	388		

(注)1 特定投資株式における定量的な保有効果の記載は困難であります。当社は、四半期毎に、個別の政策保有株式について、取締役会において保有に関する合理性を検証しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、協立監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,818,688	14,708,742
受取手形及び売掛金	6,214,156	6,385,404
電子記録債権	1,615,489	2,060,661
商品及び製品	1,669,268	2,080,922
仕掛品	1,819,951	1,746,709
原材料及び貯蔵品	2,556,187	2,682,762
その他	506,227	372,768
貸倒引当金	63,138	83,530
流動資産合計	26,136,830	29,954,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,425,222,208	3,423,399,544
機械装置及び運搬具(純額)	2,397,582	2,310,417,753
土地	43,149,257	43,149,257
建設仮勘定	607,630	322,352
その他(純額)	2,3720,426	2,3645,799
有形固定資産合計	7,977,106	7,558,707
無形固定資産		
のれん	1,515,946	1,381,195
ソフトウェア	136,883	147,246
ソフトウェア仮勘定	19,066	29,405
その他	35,854	35,753
無形固定資産合計	1,707,751	1,593,601
投資その他の資産		
投資有価証券	13,682,609	14,470,904
繰延税金資産	191,443	259,597
退職給付に係る資産	165,929	537,907
その他	11,572,484	11,439,691
貸倒引当金	1,818	1,818
投資その他の資産合計	5,610,648	6,706,282
固定資産合計	15,295,505	15,858,591
資産合計	41,432,336	45,813,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,760,109	2,013,878
電子記録債務	1,697,130	1,962,784
短期借入金	6 50,000	6 50,000
1年内返済予定の長期借入金	4 330,000	4 410,000
未払法人税等	326,243	758,340
賞与引当金	520,454	518,003
製品保証引当金	125,427	141,134
その他	1,466,112	1,624,070
流動負債合計	6,275,477	7,478,213
固定負債		
長期借入金	4 1,272,500	4 1,202,500
繰延税金負債	87,704	444,077
役員退職慰労引当金	121,900	118,935
退職給付に係る負債	1,086,326	1,121,235
その他	275,462	87,656
固定負債合計	2,843,892	2,974,404
負債合計	9,119,370	10,452,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	935,710	938,360
利益剰余金	27,360,231	29,473,387
自己株式	268,602	257,077
株主資本合計	29,487,339	31,614,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,055,662	1,593,405
為替換算調整勘定	28,056	13,289
退職給付に係る調整累計額	40,930	171,952
その他の包括利益累計額合計	986,675	1,752,068
非支配株主持分	1,838,950	1,993,674
純資産合計	32,312,966	35,360,413
負債純資産合計	41,432,336	45,813,030

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	27,773,693	29,576,806
売上原価	¹ 15,307,399	¹ 16,062,938
売上総利益	12,466,294	13,513,867
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,099,235	3,424,046
役員報酬	402,657	357,931
賞与引当金繰入額	357,364	288,322
退職給付費用	139,289	112,656
役員退職慰労引当金繰入額	22,266	16,231
試験研究費	¹ 1,935,935	¹ 1,887,667
製品保証引当金繰入額	125,427	137,036
貸倒引当金繰入額	29,967	20,433
その他	4,266,342	3,823,408
販売費及び一般管理費合計	10,318,549	10,067,733
営業利益	2,147,744	3,446,134
営業外収益		
受取利息	7,969	8,095
受取配当金	63,563	69,128
持分法による投資利益	59,312	42,792
為替差益	-	36,767
受取保険金	54,326	92,916
その他	57,931	57,645
営業外収益合計	243,103	307,345
営業外費用		
支払利息	6,000	6,634
為替差損	31,768	-
事務所移転費用	-	31,072
その他	9,800	3,637
営業外費用合計	47,570	41,345
経常利益	2,343,278	3,712,134
特別利益		
固定資産売却益	² 1,164	-
特別利益合計	1,164	-
特別損失		
固定資産売却損	³ 105	-
固定資産除却損	⁴ 4,305	⁴ 13,346
特別損失合計	4,411	13,346
税金等調整前当期純利益	2,340,030	3,698,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	718,238	1,102,362
法人税等調整額	36,120	42,886
法人税等合計	754,358	1,059,475
当期純利益	1,585,672	2,639,312
非支配株主に帰属する当期純利益	109,859	179,734
親会社株主に帰属する当期純利益	1,475,812	2,459,578

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,585,672	2,639,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,098	537,913
為替換算調整勘定	45,434	9,956
退職給付に係る調整額	33,951	212,883
持分法適用会社に対する持分相当額	15,078	6,998
その他の包括利益合計	75,365	767,752
包括利益	1,510,306	3,407,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,403,020	3,224,970
非支配株主に係る包括利益	107,285	182,094

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	933,171	26,230,499	285,961	28,337,709
当期変動額					
剰余金の配当			346,080		346,080
親会社株主に帰属する当期純利益			1,475,812		1,475,812
自己株式の処分		2,539		17,358	19,898
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	2,539	1,129,731	17,358	1,149,630
当期末残高	1,460,000	935,710	27,360,231	268,602	29,487,339

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,036,542	29,904	6,979	1,059,467	1,791,109	31,188,286
当期変動額						
剰余金の配当						346,080
親会社株主に帰属する当期純利益						1,475,812
自己株式の処分						19,898
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,120	57,960	33,951	72,791	47,841	24,950
当期変動額合計	19,120	57,960	33,951	72,791	47,841	1,124,679
当期末残高	1,055,662	28,056	40,930	986,675	1,838,950	32,312,966

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	935,710	27,360,231	268,602	29,487,339
当期変動額					
剰余金の配当			346,422		346,422
親会社株主に帰属する当期純利益			2,459,578		2,459,578
自己株式の処分		2,649		11,525	14,175
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	2,649	2,113,156	11,525	2,127,331
当期末残高	1,460,000	938,360	29,473,387	257,077	31,614,670

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,055,662	28,056	40,930	986,675	1,838,950	32,312,966
当期変動額						
剰余金の配当						346,422
親会社株主に帰属する当期純利益						2,459,578
自己株式の処分						14,175
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	537,742	14,767	212,883	765,392	154,724	920,116
当期変動額合計	537,742	14,767	212,883	765,392	154,724	3,047,447
当期末残高	1,593,405	13,289	171,952	1,752,068	1,993,674	35,360,413

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,340,030	3,698,788
減価償却費	914,385	990,575
有形固定資産除売却損益(は益)	2,356	13,346
無形固定資産売却損益(は益)	891	-
のれん償却額	134,750	134,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,384	20,343
賞与引当金の増減額(は減少)	5,680	2,451
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,386	15,707
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	54,639	30,432
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	262,772	2,965
受取利息及び受取配当金	71,532	77,223
受取保険金	-	92,916
支払利息	6,000	6,634
持分法による投資損益(は益)	59,312	42,792
売上債権の増減額(は増加)	466,584	608,831
たな卸資産の増減額(は増加)	331,361	461,803
仕入債務の増減額(は減少)	603,268	511,957
その他	197,289	187,481
小計	2,757,590	4,260,170
利息及び配当金の受取額	104,698	106,550
利息の支払額	6,012	6,610
法人税等の支払額	976,065	625,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,880,210	3,734,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,092,222	653,185
有形固定資産の売却による収入	25,314	-
無形固定資産の取得による支出	49,444	54,927
投資有価証券の取得による支出	203,977	15,656
保険積立金の解約による収入	-	288,264
その他	52,612	239,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,372,943	675,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	324,000	390,000
配当金の支払額	345,600	347,314
非支配株主への配当金の支払額	59,444	27,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	529,044	364,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,661	5,498
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,439	2,700,248
現金及び現金同等物の期首残高	11,542,607	11,479,167
現金及び現金同等物の期末残高	11,479,167	14,179,416

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社名

- ・新コスモス電機メンテナンス株式会社
- ・コスモスサービス株式会社
- ・イズム電機株式会社
- ・新考思莫施電子(上海)有限公司
- ・フィガロ技研株式会社
- ・Figaro USA, Inc.
- ・費加羅傳感科技(上海)有限公司
- ・NEW COSMOS ELECTRIC KOREA CO., LTD.
- ・New Cosmos USA, Inc.

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社名

- ・新潟コスモス株式会社
- ・New Cosmos-BIE B.V.
- ・コスモス販売株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 2社

主要な会社名

- ・天津費加羅電子有限公司
- ・上海松江費加羅電子有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

- ・新潟コスモス株式会社
- ・New Cosmos-BIE B.V.
- ・コスモス販売株式会社
- ・フォーリーブス株式会社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新考思莫施電子(上海)有限公司、費加羅傳感科技(上海)有限公司、NEW COSMOS ELECTRIC KOREA CO., LTD.、New Cosmos USA, Inc.の決算日は、12月31日であります。

また、関連会社のうち、天津費加羅電子有限公司、上海松江費加羅電子有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

新考思莫施電子（上海）有限公司は、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

製品保証引当金

製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社の退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

（消費税等の会計処理）

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	127,743千円	127,743千円
投資その他の資産 その他(出資金)	726,108千円	739,889千円

2 国庫補助金受入による有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであり、取得価額より減額しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
機械装置	19,296千円	6,300千円
その他に含んでいる「工具、器具及び備品」	2,209千円	2,209千円

3 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	11,476,714千円	12,012,528千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物	75,420千円	68,895千円
土地	222,938千円	222,938千円
計	298,359千円	291,833千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	140,000千円	220,000千円
長期借入金	430,000千円	550,000千円
計	570,000千円	770,000千円

5 偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
New Cosmos-BIE B.V.	37,658千円	40,887千円
	(315,000ユーロ)	(315,000ユーロ)

6 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,050,000千円	1,050,000千円
借入実行残高	50,000千円	50,000千円

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
差引計	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
一般管理費	1,935,935千円	1,887,667千円
当期製造費用	190,834千円	173,502千円
計	2,126,769千円	2,061,169千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,164千円	- 千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	105千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	1,263千円	4,417千円
機械装置及び運搬具	207千円	365千円
工具、器具及び備品	1,944千円	8,562千円
ソフトウェア	891千円	- 千円
計	4,305千円	13,346千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	29,817千円	774,244千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	29,817千円	774,244千円
税効果額	10,719千円	236,330千円
その他有価証券評価差額金	19,098千円	537,913千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	45,434千円	9,956千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	56,474千円	296,636千円
組替調整額	7,567千円	10,022千円
税効果調整前	48,907千円	306,659千円
税効果額	14,955千円	93,776千円
退職給付に係る調整額	33,951千円	212,883千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	15,078千円	6,998千円
組替調整額	- 千円	- 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	15,078千円	6,998千円
その他の包括利益合計	75,365千円	767,752千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,000	-	-	12,561,000
合計	12,561,000	-	-	12,561,000
自己株式				
普通株式(注)	200,977	-	12,200	188,777
合計	200,977	-	12,200	188,777

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少12,200株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	346,080	28	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	346,422	利益剰余金	28	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,000	-	-	12,561,000
合計	12,561,000	-	-	12,561,000
自己株式				
普通株式(注)	188,777	-	8,100	180,677
合計	188,777	-	8,100	180,677

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少8,100株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	346,422	28	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	433,311	利益剰余金	35	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金及び預金勘定	11,818,688千円	14,708,742千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	339,520千円	529,326千円
現金及び現金同等物合計	11,479,167千円	14,179,416千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、自己資金にて運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

デリバティブ取引は、全く行っておりません。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び電子記録債権及び売掛金並びに営業債務である支払手形及び電子記録債務及び買掛金に係る取引先の信用リスクは、販売業務管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,818,688	11,818,688	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,214,156	6,214,156	-
(3) 電子記録債権	1,615,489	1,615,489	-
(4) 投資有価証券	3,540,921	3,540,921	-
(5) 支払手形及び買掛金	1,760,109	1,760,109	-
(6) 電子記録債務	1,697,130	1,697,130	-
(7) 短期借入金	50,000	50,000	-
(8) 長期借入金	1,602,500	1,627,210	24,710

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,708,742	14,708,742	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,385,404	6,385,404	-
(3) 電子記録債権	2,060,661	2,060,661	-
(4) 投資有価証券	4,324,216	4,324,216	-
(5) 支払手形及び買掛金	2,013,878	2,013,878	-
(6) 電子記録債務	1,962,784	1,962,784	-
(7) 短期借入金	50,000	50,000	-
(8) 長期借入金	1,612,500	1,613,201	701

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務、(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前連結貸借対照表計上額141,688千円、当連結貸借対照表計上額146,688千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,818,688	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,214,156	-	-	-
電子記録債権	1,615,489	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	100,000	-
(2) その他	-	-	-	-

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,708,742	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,385,404	-	-	-
電子記録債権	2,060,661	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	100,000	-	-
(2) その他	-	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	50,000	-	-	-	-	-
長期借入金	330,000	330,000	330,000	265,000	160,000	187,500
合計	380,000	330,000	330,000	265,000	160,000	187,500

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	50,000	-	-	-	-	-
長期借入金	410,000	410,000	345,000	240,000	170,000	37,500
合計	460,000	410,000	345,000	240,000	170,000	37,500

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	3,286,620	1,734,156	1,552,464
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	109,532	109,326	205
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,396,152	1,843,482	1,552,669
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	144,768	182,698	37,930
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	144,768	182,698	37,930
合計		3,540,921	2,026,181	1,514,739

当連結会計年度（2021年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	4,161,526	1,857,390	2,304,136
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,161,526	1,857,390	2,304,136
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	55,036	70,120	15,083
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	107,653	107,721	68
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	162,689	177,842	15,152
合計		4,324,216	2,035,232	2,288,984

(注) 非上場株式(前連結貸借対照表計上額141,688千円、当連結貸借対照表計上額146,688千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

4 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

5 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職年金 : 提出会社は確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金 : 提出会社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定拠出金 : 連結子会社の一部に確定拠出型の制度及び中小企業退職金共済制度を用いた確定拠出制度を採用しております。

なお、当社は、確定給付企業年金制度のほか、複数事業主制度の企業年金基金である全国電子情報技術産業企業年金基金に加入しております。当該企業年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,831,629千円
勤務費用	159,879千円
利息費用	28,254千円
数理計算上の差異の発生額	25,850千円
退職給付の支払額	124,052千円
退職給付債務の期末残高	2,869,861千円

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	200,912千円
退職給付費用	26,327千円
退職給付の支払額	13,536千円
制度への拠出額	2,961千円
退職給付に係る負債の期末残高	210,741千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,215,568千円
期待運用収益	22,155千円
数理計算上の差異の発生額	96,443千円
事業主からの拠出額	107,141千円
退職給付の支払額	88,216千円
年金資産の期末残高	2,160,205千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(簡便法適用分)

積立型制度の退職給付債務	1,994,276千円	
年金資産	2,160,205千円	
	165,929千円	
非積立型制度の退職給付債務	1,086,326千円	(210,741千円)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	920,397千円	(210,741千円)
退職給付に係る負債	1,086,326千円	(210,741千円)
退職給付に係る資産	165,929千円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	920,397千円	(210,741千円)

上記()書きは、内書きで簡便法適用分です。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	159,879千円
利息費用	28,254千円
簡便法による退職給付費用	26,327千円
期待運用収益	22,155千円
数理計算上の差異の費用処理額	21,686千円
確定給付制度に係る退職給付費用	213,991千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	48,907千円
合 計	48,907千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	58,960千円
合 計	58,960千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	33%
一般勘定	22%
その他	9%
合 計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%
予想昇給率	2.0%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、21,609千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出額と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、32,889千円でありま
 す。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

年金資産の額	11,704,650千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	12,357,877千円
差引額	653,226千円

前年3月末現在の基金からの報告に基づいております。

(2) 複数事業主制度に占める提出会社の掛金拠出割合(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

掛金拠出割合	2.74%
--------	-------

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤
 務債務残高の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職年金 : 提出会社は確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金 : 提出会社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定拠出金 : 連結子会社の一部に確定拠出型の制度及び中小企業退職金共済制度を用いた確定拠出制度を採用しております。

なお、当社は、確定給付企業年金制度のほか、複数事業主制度の企業年金基金である全国電子情報技術産業企業年金基金に加入しております。当該企業年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,869,861千円
勤務費用	152,817千円
利息費用	28,450千円
数理計算上の差異の発生額	20,031千円
退職給付の支払額	144,520千円
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	2,886,576千円

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	210,741千円
退職給付費用	40,898千円
退職給付の支払額	6,782千円
制度への拠出額	2,637千円
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	242,219千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,160,205千円
期待運用収益	21,602千円
数理計算上の差異の発生額	350,764千円
事業主からの拠出額	106,953千円
退職給付の支払額	94,056千円
<hr/>	
年金資産の期末残高	2,545,468千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(簡便法適用分)

積立型制度の退職給付債務	2,007,560千円	
年金資産	2,545,468千円	
	537,907千円	
非積立型制度の退職給付債務	1,121,235千円	(242,219千円)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	583,327千円	(242,219千円)
退職給付に係る負債	1,121,235千円	(242,219千円)
退職給付に係る資産	537,907千円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	583,327千円	(242,219千円)

上記()書きは、内書きで簡便法適用分です。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	152,817千円
利息費用	28,450千円
簡便法による退職給付費用	40,898千円
期待運用収益	21,602千円
数理計算上の差異の費用処理額	64,136千円
確定給付制度に係る退職給付費用	136,427千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	306,659千円
合 計	306,659千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	247,698千円
合 計	247,698千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	34%
株式	38%
一般勘定	19%
その他	9%
合 計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%
予想昇給率	2.2%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、21,609千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出額と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、33,877千円でありま
す。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

年金資産の額	12,149,224千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	12,563,503千円
差引額	414,278千円

前年3月末現在の基金からの報告に基づいております。

(2) 複数事業主制度に占める提出会社の掛金拠出割合(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

掛金拠出割合	2.77%
--------	-------

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤
務債務残高の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	331,635千円	341,281千円
製品保証引当金	38,355千円	43,158千円
賞与引当金	163,781千円	162,081千円
貸倒引当金	18,428千円	24,547千円
役員退職慰労引当金	125,300千円	65,351千円
減損損失	71,640千円	71,640千円
未払事業税	19,147千円	58,606千円
未実現利益	45,602千円	98,661千円
その他	50,532千円	66,637千円
繰延税金資産小計	864,424千円	931,966千円
評価性引当額	84,327千円	88,823千円
繰延税金資産合計	780,096千円	843,143千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	64,338千円	165,967千円
特別償却準備金	3,487千円	1,743千円
その他有価証券評価差額金	458,235千円	694,566千円
土地評価差額金	13,686千円	13,686千円
固定資産圧縮積立金	1,784千円	1,516千円
在外関係会社の留保利益	134,114千円	148,449千円
その他	710千円	1,693千円
繰延税金負債合計	676,357千円	1,027,622千円
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	103,739千円	184,479千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6 %	30.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 %	0.1 %
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2 %	0.9 %
住民税均等割	1.0 %	1.0 %
税額控除	2.9 %	4.0 %
在外関係会社の留保利益	1.2 %	0.4 %
連結子会社の適用税率差異	0.7 %	0.8 %
その他	1.2 %	0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2 %	28.6 %

(資産除去債務関係)

影響は軽微であるため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、同種・同系列のガス警報器・検知器の製造・販売及びメンテナンスを主な事業としており、事業セグメントはガス警報器事業の単一でありますので、記載を省略いたしております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

商品名	家庭用ガス 警報器関連	工業用定置式 ガス検知警報器 関連	業務用携帯型 ガス検知器関連	その他	合計
外部顧客への売上高	12,367,026	7,869,352	5,459,216	2,078,098	27,773,693

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
19,778,701	2,964,596	4,502,238	528,158	27,773,693

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

商品名	家庭用ガス 警報器関連	工業用定置式 ガス検知警報器 関連	業務用携帯型 ガス検知器関連	その他	合計
外部顧客への売上高	13,856,843	7,930,504	5,451,174	2,338,283	29,576,806

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
20,243,576	3,829,219	4,931,173	572,838	29,576,806

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等（会社等）

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	岩谷産業(株)	大阪市中央区	20,096	卸売業	(被所有割合) 直接 27.11	当社製品の販売	当社製品の販売	1,614,707	売掛金	351,307
									電子記録債権	572,458

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	岩谷産業(株)	大阪市中央区	35,096	卸売業	(被所有割合) 直接 27.09	当社製品の販売	当社製品の販売	1,608,165	売掛金	299,424
									電子記録債権	664,951

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、取引に係る条件につき市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と同様のものを決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,463.10円	2,695.14円
1株当たり当期純利益金額	119.32円	198.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,475,812千円	2,459,578千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,475,812千円	2,459,578千円
普通株式の期中平均株式数	12,368千株	12,377千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	0.57	-
1年以内に返済予定の長期借入金	330,000	410,000	0.36	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,272,500	1,202,500	0.35	2022年～2026年
合計	1,652,500	1,662,500	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	410,000	345,000	240,000	170,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,563,851	12,720,423	20,535,634	29,576,806
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	132,688	1,172,727	2,294,351	3,698,788
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	49,488	752,426	1,497,018	2,459,578
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.00	60.80	120.95	198.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.00	56.79	60.14	77.75

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,997,018	6,185,418
受取手形	961,631	731,256
電子記録債権	1 1,535,606	1 1,938,099
売掛金	1 4,452,030	1 4,417,312
商品及び製品	1,072,705	1,381,719
仕掛品	1,076,806	1,217,480
原材料及び貯蔵品	1,787,000	2,103,784
前払費用	122,189	114,333
その他	1 118,513	1 123,383
貸倒引当金	60,218	80,258
流動資産合計	16,063,283	18,132,530
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	2,196,869	2,331,083
建物(純額)	1,688,454	1,586,782
構築物		
減価償却累計額	136,634	142,604
構築物(純額)	35,459	29,489
機械及び装置		
減価償却累計額	1,752,309	1,733,459
機械及び装置(純額)	3 138,260	3 92,754
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	3,573,322	3,808,371
工具、器具及び備品(純額)	3 565,443	3 529,329
土地	2,699,952	2,699,952
建設仮勘定	126,138	116,254
有形固定資産合計	5,253,709	5,054,563
無形固定資産		
借地権	25,527	25,527
電話加入権	6,078	6,078
ソフトウェア	110,700	124,183
ソフトウェア仮勘定	19,066	29,405
その他	372	270
無形固定資産合計	161,744	185,465
投資その他の資産		
投資有価証券	3,374,651	4,111,957
関係会社株式	4,870,906	4,870,906
その他の関係会社有価証券	58,391	110,475

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
出資金	210	210
関係会社出資金	300,856	300,856
破産更生債権等	768	768
長期前払費用	14,510	4,726
前払年金費用	226,529	295,032
繰延税金資産	22,963	-
敷金及び保証金	77,094	77,212
会員権	467,346	351,526
貸倒引当金	1,818	1,818
投資その他の資産合計	9,412,410	10,121,853
固定資産合計	14,827,864	15,361,882
資産合計	30,891,147	33,494,413
負債の部		
流動負債		
支払手形	319,969	357,855
電子記録債務	1,810,211	2,095,528
買掛金	1,279,588	1,532,473
1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
未払金	1,445,394	1,623,449
未払費用	154,931	159,135
未払法人税等	171,627	374,790
未払消費税等	131,335	31,134
預り金	25,516	22,925
賞与引当金	363,091	365,943
製品保証引当金	125,427	141,134
その他	126,316	128,753
流動負債合計	5,103,410	5,983,125
固定負債		
長期借入金	787,500	637,500
繰延税金負債	-	241,872
退職給付引当金	877,224	883,839
その他	273,200	81,610
固定負債合計	1,937,924	1,844,821
負債合計	7,041,334	7,827,946

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金		
資本準備金	934,443	934,443
その他資本剰余金	2,539	5,189
資本剰余金合計	936,983	939,632
利益剰余金		
利益準備金	365,000	365,000
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	5,900,000	6,400,000
特別償却準備金	7,917	3,958
別途積立金	10,995,450	10,995,450
繰越利益剰余金	3,398,017	4,166,864
利益剰余金合計	20,666,385	21,931,273
自己株式	268,602	257,077
株主資本合計	22,794,765	24,073,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,055,047	1,592,637
評価・換算差額等合計	1,055,047	1,592,637
純資産合計	23,849,812	25,666,466
負債純資産合計	30,891,147	33,494,413

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	20,561,833	21,713,030
売上原価		
製品期首たな卸高	1,391,652	1,072,705
当期製品製造原価	2 9,102,265	2 10,048,720
サービス売上原価	2 3,805,186	2 4,059,944
合計	14,299,104	15,181,370
製品期末たな卸高	1,072,705	1,381,719
製品売上原価	13,226,399	13,799,651
売上総利益	7,335,433	7,913,379
販売費及び一般管理費		
販売手数料	78,030	50,948
製品保証引当金繰入額	125,427	137,036
役員報酬	269,405	241,562
給料及び手当	1,800,217	1,855,818
貸倒引当金繰入額	31,557	20,040
賞与引当金繰入額	181,390	188,914
退職給付費用	111,906	72,317
法定福利費	294,013	296,999
旅費及び交通費	258,244	101,297
試験研究費	1,401,550	1,404,561
支払手数料	283,554	302,037
租税公課	93,225	102,014
賃借料	280,912	284,749
減価償却費	77,404	71,940
その他	1 1,092,541	1 916,736
販売費及び一般管理費合計	6,316,266	6,046,976
営業利益	1,019,166	1,866,403
営業外収益		
受取利息	413	97
受取配当金	2 243,838	2 169,304
受取保険金	35,832	63,179
為替差益	-	5,061
その他	32,449	29,480
営業外収益合計	312,532	267,124
営業外費用		
支払利息	3,039	2,682
為替差損	10,157	-
その他	3,601	2,895
営業外費用合計	16,798	5,578
経常利益	1,314,901	2,127,949

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 815	3 1,166
特別損失合計	815	1,166
税引前当期純利益	1,314,086	2,126,782
法人税、住民税及び事業税	332,836	486,779
法人税等調整額	406	28,692
法人税等合計	332,429	515,472
当期純利益	981,657	1,611,309

【売上原価明細書】

イ 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,804,303	74.8	7,825,890	76.8
労務費		1,276,467	14.0	1,339,134	13.1
製造経費	2	1,022,343	11.2	1,024,370	10.1
当期総製造費用		9,103,113	100.0	10,189,394	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,075,957		1,076,806	
合計		10,179,071		11,266,201	
期末仕掛品棚卸高		1,076,806		1,217,480	
当期製品製造原価		9,102,265		10,048,720	

(原価計算の方法)

商品の種類が多岐にわたっているため、生産形態の実情に応じて個別原価計算又は総合原価計算を採用しております。

(注) 1 材料費には、下記の外注金額が含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
外注金額(千円)	3,420,932	2,646,986

2 製造経費の主なものは、下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
試験研究費(千円)	190,834	173,502
減価償却費(千円)	281,597	309,081
検査料(千円)	142,358	151,507

ロ サービス売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
外注費	3,805,186	4,059,944

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						事業拡張積立金	特別償却準備金
当期首残高	1,460,000	934,443	-	934,443	365,000	5,400,000	11,876
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
任意積立金の積立						500,000	
任意積立金の取崩							3,958
自己株式の処分			2,539	2,539			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	2,539	2,539	-	500,000	3,958
当期末残高	1,460,000	934,443	2,539	936,983	365,000	5,900,000	7,917

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	10,995,450	3,258,482	20,030,809	285,961	22,139,291	1,034,090	1,034,090	23,173,381
当期変動額								
剰余金の配当		346,080	346,080		346,080			346,080
当期純利益		981,657	981,657		981,657			981,657
任意積立金の積立		500,000	-		-			-
任意積立金の取崩		3,958	-		-			-
自己株式の処分				17,358	19,898			19,898
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						20,956	20,956	20,956
当期変動額合計	-	139,535	635,576	17,358	655,474	20,956	20,956	676,430
当期末残高	10,995,450	3,398,017	20,666,385	268,602	22,794,765	1,055,047	1,055,047	23,849,812

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						事業拡張積立金	特別償却準備金
当期首残高	1,460,000	934,443	2,539	936,983	365,000	5,900,000	7,917
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
任意積立金の積立						500,000	
任意積立金の取崩							3,958
自己株式の処分			2,649	2,649			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	2,649	2,649	-	500,000	3,958
当期末残高	1,460,000	934,443	5,189	939,632	365,000	6,400,000	3,958

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	10,995,450	3,398,017	20,666,385	268,602	22,794,765	1,055,047	1,055,047	23,849,812
当期変動額								
剰余金の配当		346,422	346,422		346,422			346,422
当期純利益		1,611,309	1,611,309		1,611,309			1,611,309
任意積立金の積立		500,000	-		-			-
任意積立金の取崩		3,958	-		-			-
自己株式の処分				11,525	14,175			14,175
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						537,590	537,590	537,590
当期変動額合計	-	768,846	1,264,887	11,525	1,279,062	537,590	537,590	1,816,653
当期末残高	10,995,450	4,166,864	21,931,273	257,077	24,073,828	1,592,637	1,592,637	25,666,466

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	4～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却をしております。

5 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に関する注記

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
電子記録債権	572,458千円	664,951千円
売掛金	627,462千円	674,478千円
その他(流動資産)	109,989千円	117,112千円
電子記録債務	113,080千円	132,743千円
買掛金	582,107千円	616,397千円
未払金	6,692千円	3,990千円

2 偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
New Cosmos-BIE B.V.	37,658千円	40,887千円
	(315,000ユーロ)	(315,000ユーロ)

3 国庫補助金受入による有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであり、取得価額より減額しております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
機械及び装置	19,296千円	6,300千円
工具、器具及び備品	2,209千円	2,209千円

4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引計	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の「その他」の金額は、子会社その他から受入れた出向分担金等を控除しています。
 その主な内容は、給与手当、法定福利費等の人件費で、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
出向分担金等	33,586千円	37,842千円

- 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
仕入高	4,198,891千円	4,424,168千円
受取配当金	182,070千円	104,424千円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	-千円	139千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	815千円	1,027千円
計	815千円	1,166千円

(有価証券関係)

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	4,870,906千円	4,870,906千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	268,255千円	270,278千円
製品保証引当金	38,355千円	43,158千円
賞与引当金	111,033千円	111,905千円
貸倒引当金	18,414千円	24,542千円
役員退職慰労引当金	83,544千円	24,956千円
減損損失	69,465千円	69,465千円
未払事業税	16,875千円	27,607千円
その他	44,986千円	60,927千円
繰延税金資産小計	650,930千円	632,842千円
評価性引当額	84,633千円	89,128千円
繰延税資産合計	566,297千円	543,713千円
繰延税金負債		
前払年金費用	82,368千円	90,220千円
特別償却準備金	3,487千円	1,743千円
その他有価証券評価差額金	457,478千円	693,621千円
繰延税金負債合計	543,334千円	785,585千円
繰延税金資産又は繰延税金負債 () の純額	22,963千円	241,872千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (2020年 3月31日)	当事業年度 (2021年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.2%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	3.3%	1.2%
住民税均等割	1.5%	0.9%
税額控除	5.2%	5.5%
評価性引当額の増減	0.4%	0.2%
その他	0.4%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%	24.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,885,324	35,082	2,540	3,917,866	2,331,083	136,614	1,586,782
構築物	172,094	-	-	172,094	142,604	5,969	29,489
機械及び装置	1,890,570	-	64,356	1,826,214	1,733,459	45,505	92,754
工具、器具及び備品	4,138,766	312,805	113,871	4,337,701	3,808,371	322,481	529,329
土地	2,699,952	-	-	2,699,952	-	-	2,699,952
建設仮勘定	126,138	340,245	350,129	116,254	-	-	116,254
有形固定資産計	12,912,846	688,133	530,897	13,070,083	8,015,519	510,572	5,054,563
無形固定資産							
借地権	25,527	-	-	25,527	-	-	25,527
電話加入権	6,078	-	-	6,078	-	-	6,078
ソフトウェア	1,070,305	61,406	4,322	1,127,389	1,003,206	44,809	124,183
ソフトウェア仮勘定	19,066	70,292	59,953	29,405	-	-	29,405
その他	1,015	-	-	1,015	744	101	270
無形固定資産計	1,121,992	131,699	64,275	1,189,416	1,003,951	44,910	185,465
長期前払費用	14,510	-	9,783	4,726	-	-	4,726

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	生産設備	18,768千円
工具、器具及び備品	金型	87,268千円
	生産設備	112,005千円
ソフトウェア	サービス管理システム	25,960千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	62,036	20,040	-	-	82,076
製品保証引当金	125,427	141,134	125,427	-	141,134
賞与引当金	363,091	365,943	363,091	-	365,943

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第61期)	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2020年6月26日 近畿財務局長に提出
-----------------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
2020年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書 及び確認書	(第62期第1四半期)	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	2020年8月7日 近畿財務局長に提出
---------------------	-------------	-----------------------------	------------------------

	(第62期第2四半期)	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	2020年11月13日 近畿財務局長に提出
--	-------------	-----------------------------	--------------------------

	(第62期第3四半期)	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	2021年2月15日 近畿財務局長に提出
--	-------------	-------------------------------	-------------------------

(4) 臨時報告書

2020年7月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月28日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

大阪事務所

代表社員 公認会計士 朝田 潔
 業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 手島 達哉

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工業用定置式ガス検知警報器関連の収益認識について	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記（セグメント情報等）に記載されているとおり、当連結会計年度の工業用定置式ガス検知警報器関連の売上高は7,930,504千円となっている。</p> <p>工業用定置式ガス検知警報器関連の売上高には、機器のみの受注取引と立会調整を含む一式受注取引があり、出荷基準による売上計上と検収基準による売上計上が混在している。</p> <p>そのため、適用される収益の認識基準が異なることにより不適切な売上金額の計上及び期間配分が行われるリスクが存在するため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当該監査上の主要な検討事項に対応するため、当監査法人が実施した主な監査手続は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売プロセスの内部統制の整備・運用状況の評価を行い、販売プロセスに係る内部統制が有効に機能しているか検討した。 ・期末の多額な売上取引及び期中における営業所往査時に抽出した売上取引について、収益認識に係る証憑との照合等を行い、期間配分の適切性、金額の正確性を検討した。 ・3月末を基準日とする売掛金の残高確認手続を実施し、回答内容から売上計上金額及び計上時期の妥当性について検討した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新コスモス電機株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、新コスモス電機株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月28日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔

業務執行社員 公認会計士 手島 達哉

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工業用定置式ガス検知警報器関連の収益認識について

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（工業用定置式ガス検知警報器関連の収益認識について）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。